

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式							
KC20R200		地域発展論特研(Regional Development Advanced Research)						対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
コア科目	2		経済学研究科 博士前期	後期	金6	氏名 宮 町 良 広  E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684									
授業の概要	自立的な地域発展を達成するためには、産業や人口の地域的偏在にともなって生じた地域格差や地域問題を是正する地域政策が必要です。この講義では、国土構造・地域構造を理解した上で、どのような地域発展政策が有効であるかを、さまざまな実例を検討することで考察します。地域経済発展に関する諸問題について、前半は講義を中心に、後半は受講生による報告を中心に行う予定ですが、具体的な進め方については、受講生と相談の上で決定します。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	日本の国土構造・地域構造について理解し、その内容を説明できる。														
目標2	地域発展の定義やアプローチ方法について理解し、その内容を説明できる。														
目標3	地域発展政策の内容と効果について理解し、その内容を説明できる。														
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	地域発展を考えるための視点														
2	日本の国土構造(1)														
3	地域経済発展に関する理論														
4	産業構造の変化と地域経済														
5	国土政策の4類型														
6	新産業都市の二都物語														
7	一村一品運動と内発的発展														
8	宇宙産業と地域経済														
9	EUの地域政策と広域的な地域政策														
10	受講生による地域発展に関する文献紹介・報告														
11	受講生による地域発展に関する文献紹介・報告														
12	受講生による地域発展に関する文献紹介・報告														
13	受講生による地域発展に関する文献紹介・報告														
14	受講生による地域発展に関する文献紹介・報告														
15	受講生による地域発展に関する文献紹介・報告														
ラ イ ク ニ テ ン イ グ	A:知識の定着・確認	質疑応答、意見の全体共有、受講生の報告を通じた自主的研究の促進				工 夫 そ の 他 の									
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	研究報告の準備(10h)。													
	事後学修	教科書や指定参考文献による復習(10h)。													
教科書	プリントを配布する予定ですが、教科書を利用する場合は受講生と相談の上で決定します。														
参考書	授業中に指示します。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	授業への参加度合い	40%													
	報告内容	60%													
注意事項															
備考															
リンク	URL														

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC20R202	交通論特研(Advanced Research of Transport Theory)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目	2	1,2	経済学研究科	前期	火6	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールにて願います)											
授業の概要	地域政策・地域に関する社会問題を考える上で、モノ・人の交通・移動の問題は避けて通れない問題であり、この分野の研究をする上ではコアとなるものである。本講義では、主に人の移動に着目し、交通・移動に関する諸政策や関連する地域・社会問題等の議論が経済学・経営学・交通計画の理屈をベースにしてできるようになることを狙いとす。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	主に経済学のツールによって交通・移動に関する問題の考え方を習得すること																
目標2	現実の交通・移動に関係する社会問題に対して、経済学ベースでの価値判断や考察ができること																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス、文献の決定、輪読順番の決定																
2	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
3	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
4	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
5	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
6	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
7	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
8	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
9	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
10	文献輪読とディスカッション(指定教科書)																
11	文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																
12	文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																
13	文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																
14	文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)																
15	文献輪読とディスカッション(指定教科書または受講生が選んだ文献)、講義のまとめ																
ラ イ ク ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	おおむね月1回かそれ以上、成果報告の資料提出かそれに代わるものを求め、コメントと受講生のリプライで双方向性を担保する。			工 夫 そ の 他 の	政策形成の現場で得た情報等を講義内で提供することがある。											
時間外学修の内容と時間の目安	準備 指定文献について、発表者は関連文献や資料等も参考に発表内容をまとめる。発表者以外は発表箇所に通し、質疑等があればまとめるなり、自身で調べておく(30h)。 事後 講義中に補足された事項のフォローアップを行う(15h)。交通関係のニュースや新聞記事を見たらうで、学習内容に紐付けて考えをまとめるトレーニングを学修行うとより望ましい(10.5h)。																
教科書	衛藤卓也監修 根本敏則・後藤孝夫・大井尚司編著(2015)『現代交通問題 考』成山堂書店 著者割引があるので、講師の指示があるまで購入は不要。入手状況によっては他の書籍(日本語文献の予定)への変更も検討する(掲示か初回講義で通知予定)。																
参考書	衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2023)『交通政策入門(第3版)』同文館出版 ティム・パウエル(2008)『交通の経済理論』NTT出版 八田達夫(2013)『ミクロ経済学Expressway』東洋経済新報社																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	講義中の発表内容・受講姿勢	100%															
欠席回数が7回以上の場合、報告時の無断欠席があった場合、単位を認定しない。																	
注意事項	(1) 受講希望者は初回の講義に必ず出席すること。出席できない場合は担当講師へ必ずメールで連絡すること。 (2) 授業内容(1)についての知識は、学部の『交通論I・II』(2024年度開講)の講義で習得することを推奨する。																
備考	(1) モノの移動に関しては、ロジスティクス論特研で取り扱う。 (2) 受講生の専門分野が本講義に近い場合は、先行研究として使える学術論文の内容報告を行ってもらうことがある。																
リンク	URL																

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	旅行会社（交通事業者系）での勤務経験、国土交通省系の研究所での勤務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	輪読内容の補足説明において、実務経験上の知見や、政策形成の最前線で得た情報等を提供することを考えている（必要に応じて）。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC20R203	農村発展論特研 (Rural Development Advanced Research I)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目	2		経済学研究科 博士前期課程	後期	火5	氏名 山浦 陽一  E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688											
授業の概要	農村が抱える問題は、多様かつ複雑だが、近年その解決に取り組む母体として、「地域運営組織」の設立が進んでいる。今後の農村の活性化のプラットフォームとしての役割が期待され、高齢者の見守りやサロン事業、都市との交流などに一定の成果が見られる。他方で、活動のマンネリ化や組織の形骸化、事務局の負担増加などの問題も生じている。この講義では、農村における地域運営組織の現状を理解した上で、求められる対策について考え、さらにフィールドワークも行い、実践にもかかわる。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	農村における地域運営組織についての理解を深める。																
目標2	文献購読や統計資料整理を通じて論文作成のスキルを高める。																
目標3	プレゼンやワークショップを通じて、表現力、論理的思考力を高める。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	地域運営組織の全国的な動向と政策の理解(総務省報告書)																
3	地域運営組織の全国的な動向と政策の理解(総務省報告書)																
4	地域運営組織の全国的な動向と政策の理解(総務省報告書)																
5	テキスト輪読 - RMOの課題と対応策 -																
6	テキスト輪読 - RMOの課題と対応策 -																
7	テキスト輪読 - RMOの課題と対応策 -																
8	テキスト輪読 - RMOと行政の協働 -																
9	テキスト輪読 - RMOと行政の協働 -																
10	テキスト輪読 - RMOと行政の協働 -																
11	テキスト輪読 - 農村RMO -																
12	RMO向け中間支援の必要性と課題																
13	フィールドワーク(ワークショップ参加)																
14	課題整理と解決策の検討																
15	振り返り・まとめ																
ラ ア イ ニ テ ン イ グ レ ー プ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	講義中はペアワーク、グループワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。	工 夫 そ の 他 の	座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。													
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修 事後学修																
教科書	総務省地域力創造グループ地域振興室『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』2024年3月(全文総務省HPで公開予定)。山浦陽一『地域運営組織の課題と模索』筑波書房、2017年4月発行。山浦陽一『地域福祉における地域運営組織との連携』筑波書房、2022年4月発行。																
参考書	指定しない。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	講義中の発表・発言内容	100%															
注意事項	単に関連文献・資料を読み整理するだけでなく、プレゼンやワークショップまで行うため、準備にはかなりの時間が必要となる。毎回全員が発表するので、全員が資料の読み込み、発言の準備等、毎週一定の準備が必要である。また平日の夜間、もしくは土日にフィールドワークを予定している。																
備考	受講者の人数や要望に応じて、運営方法を変更することがある。また、テーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらうことがある。																
リンク																	
	URL																

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	地域運営組織の設立、活動計画策定、市役所、県庁の施策検討、研修講師等

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 自治体経営論特研 (Public management Advanced Research )					区分・【新主題】/(分野)	授業形式 対面											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2		経済学研究科 博士前期	前期	金6	氏名 高島 拓哉 E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678													
授業の概要	地域住民の生活問題を中心とした地域問題、それらに対応した自治体行政サービスのあり方などについて、NPMや公共ガバナンスを踏まえて考えていきます。各自の研究計画に沿ってテーマ、文献等を相談して決めます。																		
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
目標1	行政改革論の歴史的蓄積をふまえて現段階を捉える。																		
目標2																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	政治経済の現段階と行政改革 自治体経営論は「新自由主義」か																		
2	行政管理、ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)、公共ガバナンス																		
3	NPMの定型は「裁量 契約 評価」(市場化と民営化の関係)																		
4	評価の指標(特にサービスの「効率」と「質」)																		
5	利用率、S.B.現象、不適切な評価																		
6	指定管理者制度とPFI																		
7	水道コンセッションをめぐる国際動向																		
8	社会福祉基礎構造改革 措置から契約へ																		
9	コミュニティとアンペイドワーク																		
10	ごみ収集をめぐる環境とアンペイドワークの論点																		
11	市町村合併と広域行政																		
12	インフラ危機 老朽化と公共施設管理計画 第1																		
13	都市計画制度の概要																		
14	空き地・空き家問題																		
15	コンパクトシティの複数の意味																		
ラ ア イ ク ニ テ ン イ グ エ ブ	A:知識の定着・確認	受講者からの発信やアンケート、レポートを求める。 第10回では実際の商品サンプルを用いて分別ルールを確認する。 第13回では住宅広告を用いて用途地域、建ぺい率・容積率について確認する。										工 夫 そ の 他 の							
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	参考文献を読み予習する(15h)																	
	事後学修	学習内容をもとに自らの地域課題に当てはめ考察する(15h)																	
教科書	受講者の研究計画を考慮し、相談のうえで決めます。																		
参考書																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	毎回の報告	100%																	
注意事項	令和2年度までに「自治体経営論特研」を受講済みの方は、受講できません。																		
備考																			
リンク	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式												
KC20R204		課題研究(Workshop for Regional Policy)						対面												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
コア科目	2		経済学研究科 博士前期	後期	土1,土2	氏名 未定 E-mail 内線														
授業の概要	この授業は、地方自治体等で地域の実態を分析するとともに政策立案に携わっている幹部職員の方々を講師として招聘し、地域社会、地域経済の課題についてお話し頂くとともに、地方自治体等が、その課題解決にむけてどのような取り組みを進めているか、いかなる政策をとりようとしているかといった点について講義をしていただく。学外講師による講義と学内講師による解説にもとづいて、課題解決の方向について自由に議論し、自分の考えをレポートにまとめる。																			
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	今日の地域社会、地域経済は、さまざまな問題を抱えている。地域の抱える課題を的確に把握するとともに、それらの課題に対																			
目標2	してどのような方向で解決をはかるのか、いかなる取り組みが必要とされているのかといった点を議論し、理解する。																			
目標3																				
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1	学内講師 ガイダンス																			
2	学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済の現状と課題」																			
3	学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済の現状と課題」																			
4	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」																			
5	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」																			
6	学外講師 日本貿易振興機構(ジェトロ)大分貿易情報センター所長「大分県内企業の海外販路開拓活動とジェトロの支援」																			
7	学外講師 日本貿易振興機構(ジェトロ)大分貿易情報センター所長「大分県内企業の海外販路開拓活動とジェトロの支援」																			
8	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「我が国財政の現状等について」																			
9	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「我が国財政の現状等について」																			
10	学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長代理「大分の産業構造と今後の可能性 -政府系金融機関の視点から-」																			
11	学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長代理「大分の産業構造と今後の可能性 -政府系金融機関の視点から-」																			
12	まとめ																			
13	まとめ																			
14	学内講師 レポート・論文の書き方指導																			
15	学内講師 レポート・論文の書き方指導 (参考:令和5年度実施内容)																			
ラ ッ ク ニ テ ン イ グ 	A:知識の定着・確認	グループ討論、質疑応答、意見の全体共有					工 夫 そ の 他 の													
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	授業テーマに関する文献学習(5h)																		
	事後学修	まとめ作成(3h)																		
教科書	必要な資料は各講師が配付する。																			
参考書	必要な資料は各講師が配付する。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10								
	外部講師の授業ごとの小レポート	40%																		
	最終レポート	60%																		
注意事項																				
備考	学外講師の都合等により、土曜日などの講義は学外で行うとともに、時間等が変更になることがある。																			
リンク	URL																			

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	地方自治体や国の地方出先機関など公的組織や民間企業等において幹部職を勤めている。
実務経験を いかした教 育内容	地域社会、地域経済の課題とその課題解決に向けた取り組み、政策についての講義と、課題解決に向けたディスカッション。



ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC40R205	地域政策論特研(Community Policy Advanced Research)																
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1.2	経済学研究科 博士前期	後期	金7	氏名 甲斐 智大  E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685											
授業の概要	都市社会地理学や経済地理学に関する文献を輪読しながら、地域政策に関する知識や理論を学ぶ。具体的な進め方については受講者と相談の上で決定する。受講者の関心・希望によっては、フィールドワーク(巡検)を実施する場合がある。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	都市社会地理学や経済地理学、地域政策の基礎的な概念について理解し、その内容を説明できる。																
目標2	日本や世界の諸地域の地域政策の動向を把握し、その内容を説明できる。																
目標3	文献の内容を理解するだけでなく、批判的に評価することができる。																
目標4	文献の内容を踏まえて、実際の地域政策の成果と課題を考察できる。																
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	全員で読む文献を受講者と相談のうえで決定する。																
2	報告・ディスカッション1																
3	報告・ディスカッション2																
4	報告・ディスカッション3																
5	報告・ディスカッション4																
6	報告・ディスカッション5																
7	報告・ディスカッション6																
8	報告・ディスカッション7																
9	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)8																
10	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)9																
11	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)10																
12	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)11																
13	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)12																
14	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)13																
15	まとめ																
ラ ア ク ニ テ ン イ グ	A:知識の定着・確認	文献で学んだ知識や理論への理解を深めるために、受講生に巡検を企画してもらい場合がある。															工 夫 そ の 他 の
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	指定した論文やテキストを事前に読んでおく。報告者はレジュメを用意する。(10h)															
	事後学修	論文やテキストを必要に応じて読み返し、理解を定着させる。(5h)															
教科書	第1回目の授業で受講者と相談のうえ決定する。																
参考書																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	議論への貢献度や報告内容(巡検の企画を含む場合がある)	100%															
注意事項	無断欠席は認めない。																
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 地域経営論特研(Regional Management Advanced Research)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	1.2	経済学研究科 博士前期	前期	金4	氏名 甲斐 智大 E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685						
授業の概要	都市社会地理学や経済地理学に関する文献を輪読しながら、地域経営に関する知識や理論を学ぶ。具体的な進め方については受講者と相談の上で決定する。受講者の関心・希望によっては、フィールドワーク(巡検)を実施する場合がある。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	都市社会地理学や経済地理学、地域経営の基礎的な概念について理解し、その内容を説明できる。											
目標2	日本や世界の諸地域の地域経営の動向を把握し、その内容を説明できる。											
目標3	文献の内容を理解するだけでなく、批判的に評価することができる。											
目標4	文献の内容を踏まえて、実際に行われている地域経営の成果と課題を考察できる。											
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	全員で読む文献を受講者と相談のうえで決定し、受講者が内容を紹介し議論を行う。											
2	報告・ディスカッション1											
3	報告・ディスカッション2											
4	報告・ディスカッション3											
5	報告・ディスカッション4											
6	報告・ディスカッション5											
7	報告・ディスカッション6											
8	報告・ディスカッション7											
9	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)8											
10	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)9											
11	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)10											
12	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)11											
13	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)12											
14	報告・ディスカッション(巡検を含む場合がある)13											
15	まとめ											
ラ ア ク ニ テ ン イ グ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	文献で学んだ知識や理論への理解を深めるために、受講生に巡検を企画してもらい場合がある。				工 夫 そ の 他 の						
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修 事後学修	指定した論文やテキストを事前に読んでおく。報告者はレジュメを用意する。(10h) 論文やテキストを必要に応じて読み返し、理解を定着させる。(5h)										
教科書	第1回目の授業で受講者と相談のうえ決定する。											
参考書												
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	議論への貢献度や報告内容(巡検の企画を含む場合がある)	100%										
注意事項	無断欠席は認めない。											
備考												
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KC40R211	ロジスティクス論特研(Logistics Advanced Research)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	1,2	経済学研究科	後期	火7	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールにて願います)						
授業の概要	<p>本講義では、大きく以下の2つの内容を狙いとして講義を行う。</p> <p>1) 物流・ロジスティクスに関連する問題について、経済学・経営学的な見地から考察できるようになるための基礎情報の習得</p> <p>2) 受講者の地域ないし職場等に関する、モノの流れ(物流・ロジスティクス)に関連した社会問題に対して、経済学ベースでの価値判断や考察ができること</p>											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)											
目標1	受講者が当該分野において持っている問題意識に対して、事象や当該分野の基礎知識を理解する											
目標2	文献等の内容を参考にしながら自らの見解をタームペーパーにまとめられるレベルにまで引き上げて議論できるようになる											
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
2	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
3	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
4	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
5	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
6	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
7	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
8	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
9	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
10	主に経済学ベースのロジスティクスに関する文献輪読											
11	受講者の関心に応じた物流・ロジスティクス関連の課題の設定と中間報告(経済学ベースでの価値判断トレーニング)											
12	受講者の関心に応じた物流・ロジスティクス関連の課題の設定と中間報告(経済学ベースでの価値判断トレーニング)											
13	受講者の関心に応じた物流・ロジスティクス関連の課題の設定と中間報告(経済学ベースでの価値判断トレーニング)											
14	受講者の関心に応じた物流・ロジスティクス関連の課題の設定と中間報告(経済学ベースでの価値判断トレーニング)											
15	受講者の関心に応じた物流・ロジスティクス関連の課題の設定と中間報告(経済学ベースでの価値判断トレーニング)											
ラック ポイント グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	おおむね月1回かそれ以上、成果報告の資料提出かそれに代わるものを求め、コメントと受講生のリプライで双方向性を担保する。				工夫 その他	講義概要の後半5回は、時間に余裕がある場合、受講生数が多い場合(4名以上)、受講生からの希望がある場合(研究内容が関連する場合など)に行う。少ない場合は前半10回の内容を継続する。					
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修 事後 学修	基礎文献の輪読(発表準備)(20h)、必要なツール習得の一部や情報収集(5h)、関心あるいは関連のある論文・記事の検索と整理(10h)。										
教科書	初回講義で受講生に相談して決定する。											
参考書	必要に応じて随時講義中に紹介する。 なお、経済学ベースのもののほか、交通工学系のもを紹介することがある(科学的分析を行っているものが多いため)。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義内の報告および議論への参加度合	100%										
	欠席回数が7回以上の場合、無連絡の欠席が複数回の場合、報告時の無連絡・無断欠席があった場合は単位を認定しない。											
注意事項	(1) 受講希望者は初回講義に必ず出席すること。出席できない場合講師へメールで連絡すること。 (2) 受講生の研究分野に関わらずロジスティクスの文献を読むので、了承の上受講すること。予備知識がほしい場合、学部『物流概論』(2024・25年度開講)や											
備考	(1) 履修希望者は、パソコンのメールアドレスを連絡して頂きたい(受信制限をかけている場合は、「@gmail.com」が受信できるように設定を)。 (2) 本講義は隔年開講のため、履修に当たっては注意すること。											
リンク	URL											

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	旅行会社（交通事業者系）、国土交通省系の研究所での勤務経験がある。
実務経験を いかした教 育内容	日本・地方の交通政策形成にかかわっているので、適宜情報を提供する予定である。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KC40R210		農村発展論特研 (Rural Development Advanced Research II)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2		経済学研究科 博士前期課程	前期	木6	氏名 山浦 陽一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688											
授業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>内容：農村の社会・経済についての最新の動向と必要な政策について議論する</li> <li>テキスト：下記のJCA総研ブックレットを取り上げる</li> <li>進め方：前回の発表者が、ペンディングになっていた質問・コメントに対して返答(15分) 担当者がテキストの内容を要約した模式図・フローチャートを作成・説明(15分) 担当者以外の受講者が、テキストに対する質問・コメントを発表(15分)</li> </ul>																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 農村の社会、経済の最新の動向と求められる政策を理解する																	
目標2 また文献・資料収集や、プレゼンテーション、討論を通じて、論理的思考とコミュニケーション能力を高めることを目標とする																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 ガイダンス																	
2 「プロセス重視の地方創生 - 農山村からの展望 - (No.27)」																	
3 「」																	
4 「就村からなりわい就農へ - 田園回帰時代の新規就農アプローチ - (No.26)」																	
5 「」																	
6 「拠点づくりからの農山村再生 (No.24)」																	
7 「」																	
8 「産地で取り組む新規就農支援 (No.23)」																	
9 「」																	
10 「移住者による継業 農山村をつなぐバトンリレー (No.22)」																	
11 「」																	
12 「よそ者と創る新しい農山村 (No.19)」																	
13 「」																	
14 農山村のあるべき姿と必要な政策についてのプレゼン																	
15 「」																	
ラック ニテン イグ	A:知識の定着・確認	プレゼン・意見交換				工夫 その他	ゲストの招聘										
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	全員：ブックレット理解・質問・コメント準備(180分)、プレゼン担当者：プレゼン準備(+180分)															
	事後 学修	プレゼン担当者：他の受講生、教員から出された質問、コメントへの回答の準備(180分)															
教科書	「授業の内容」にあるJCA総研ブックレットの各号。『中山間地域ハンドブック』(農文協、2022年3月発行)。																
参考書	小田切・橋口編『内発的農村発展論』2018年3月、農林統計出版。																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	自身が担当する回のブックレットのプレゼン内容	30%															
	毎回の発表者へのコメント内容	30%															
	第14回、15回での農村の将来像と必要な政策についてのプレゼン内容	40%															
注意事項	単に関連文献・資料を読み整理するだけでなく、一定の時間内でのプレゼンまで行うため、報告準備にはかなりの時間が必要となる。また報告者以外も毎回コメントを求めするので、毎週一定の準備が必要である。																
備考	受講者の人数や要望に応じて、運営方法の細部は変更することがある。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらうことがある。テキストは、新しいものが出版されればそれに替える可能性がある。																
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 地方財政論特研 (Local Public Finance Advanced Research )				区分・【新主題】/(分野)	授業形式 対面													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択	2	1,2	経済学研究科	前期	木3	氏名 林 勇貴 E-mail yhayashi@oita-u.ac.jp 内線 7705														
授業の概要	地方自治体は多くの活動を通して、私たちの生活を支え、望ましい社会を実現している。しかし、近年の財政状況や高齢化社会に伴う地域間格差など解決すべき問題は増え続け、地方の財政運営はますます困難の度を強めている。本講義では地方の機能やそれに伴う諸問題を経済学の側面から捉え、現在の地域社会問題・財政問題について論理的に考える力を身につける。																			
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	国・自治体の役割やそれによる影響を理解する。																			
目標2	財政問題の現状や発生のメカニズムを理解し、問題解決の糸口を考える力を身につける。																			
目標3	関連した新聞記事などの理解力を強化する。																			
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1	イントロダクション - 日本の財政状況の概観 -																			
2	日本の財政状況と問題点																			
3	地方財政の役割																			
4	公共財の最適供給(1)																			
5	公共財の最適供給(2)																			
6	貧困と所得再分配制度																			
7	地方財政と経済活性化																			
8	税制と税の役割																			
9	課税による影響(1)																			
10	課税による影響(2)																			
11	政府の失敗																			
12	国と地方をめぐる問題																			
13	地方制度を考える																			
14	自治体経営を考える																			
15	まとめ																			
ラ ア イ ク ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認	随時、学生からの発言やアンケート、レポートを求める。 また本講義で学んだ内容を活用し地域の課題について考える。 オンライン授業の場合は、Zoomを用いて双方向型の授業を行う。				工 夫 そ の 他 の														
時間外学修の内容と時間の目安	準備	事前に指定したテキストや資料を読んでおく。(15h)																		
	学修	財政関連の書籍や新聞、ニュースに関心を持つ。(15h)																		
	事後	理解できなかった点を明確にするため、復習する。(15h)																		
教科書	教科書を指定しない。 授業中にプリントを配布する。																			
参考書	必要に応じて講義時に指示する。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10								
	課題レポートと授業への意欲的な参加	100%																		
注意事項	令和2年度までに「地方財政論特研」を受講済みの方は、受講できません。																			
備考	特になし																			
リンク																				
	URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 地方財政論特研 (Local Public Finance Advanced Research )				区分・【新主題】/(分野)	授業形式 対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	1,2	経済学研究科	後期	月7	氏名 林 勇貴 E-mail yhayashi@oita-u.ac.jp 内線 7705									
授業の概要	地方自治体は多くの活動を通して、私たちの生活を支え、望ましい社会を実現している。しかし、近年の財政状況や高齢化社会に伴う地域間格差など解決すべき問題は増え続け、地方の財政運営はますます困難の度を強めている。本講義では地方の機能やそれに伴う諸問題を経済学の側面から捉え、現在の地域社会問題・財政問題について論理的に考える力と課題解決のための実践力を身につける。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	財政問題の現状や発生のメカニズムを理解し、問題解決の糸口を考える力を身につける。														
目標2	関連した新聞記事などの理解力を強化する。														
目標3	地域社会問題・財政問題の解決に必要な分析力を強化する。														
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	イントロダクションー地方の現状と課題ー														
2	地方の財政状況と問題点														
3	国と地方の機能分担														
4	制度としての地方財政														
5	地方団体の行財政改革														
6	広域連携と公民連携														
7	地方の歳入構造														
8	地方税(1)														
9	地方税(2)														
10	地方への補助金														
11	実践ー地方行政改革について考えよう(1)ー														
12	実践ー地方行政改革について考えよう(2)ー														
13	実践ー地域経済の活性化について考えよう(1)ー														
14	実践ー地域経済の活性化について考えよう(2)ー														
15	まとめ														
ラ イ ク ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認	随時、学生からの発言やアンケート、レポートを求める。 また本講義で学んだ内容を活用し、地域の課題について考える。 オンライン授業の場合は、Zoomを用いて双方向型の授業を行う。				工 夫	そ の 他 の								
時間外学修の内容と時間の目安	準備	事前に指定したテキストや資料を読んでおく(15h)													
	学修	財政関連の書籍や新聞、ニュースを確認する(15h)													
	事後	理解できなかった点を明確にするため、復習する(15h)													
	学修														
教科書	教科書は指定しない。 授業中にプリントを配布する。														
参考書	必要に応じて講義時に指示する。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	課題レポートと授業への意欲的な参加	100%													
注意事項	令和2年度までに「地方財政論特研」を受講済みの方は、受講できません。														
備考	特になし														
リンク															
	URL														

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 自治体経営論特研 (Public management Advanced Research )					区分・【新主題】/(分野)	授業形式 対面											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	1.2	経済学研究科 博士前期	後期		氏名 高島拓哉 E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678													
授業の概要	本講義は、自治体経営論特研 で学習した自治体経営に関する様々な論点・視座を踏まえ、より専門的なテーマを取り上げて文献を輪読していくこととします。本年度は自治体経営における公民連携や広域化・圏域政策のあり方をともに考えていくこととします。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標1	専門書や論文を読むことにより、自治体の公民連携・広域政策がどのような背景とねらいを理解できる。																		
目標2																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	テキスト・論文の輪読																		
2	テキスト・論文の輪読																		
3	テキスト・論文の輪読																		
4	テキスト・論文の輪読																		
5	テキスト・論文の輪読																		
6	テキスト・論文の輪読																		
7	テキスト・論文の輪読																		
8	テキスト・論文の輪読																		
9	テキスト・論文の輪読																		
10	テキスト・論文の輪読																		
11	テキスト・論文の輪読																		
12	テキスト・論文の輪読																		
13	テキスト・論文の輪読																		
14	テキスト・論文の輪読																		
15	テキスト・論文の輪読																		
ラーニング	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	受講者各自の地元自治体における公民連携計画や広域(圏)計画を入手し特徴を考えてもらう。				工夫 その他	ごみ処理広域化計画などの事例をもとに、学際的な論点を意識的に導入する。												
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修	参考文献を読み予習する(15h)																	
	事後 学修	テキストで参照された文献をいくつか参照して、議論の背景を確認する(0.5h)																	
教科書	榊原秀訓ほか(2021)『「公共私」・「広域」の連携と自治の課題 地域と自治体第39集』自治体研究社を予定しています。他に、関連する論文を数編取り上げる予定です。																		
参考書	講義のつど紹介しますが、尾林芳匡(2020)『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社と尾林芳匡・渡辺卓也編(2020)『水道の民営化・広域化を考える(第3版)』自治体研究社をあげておきます。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	平常点	20%																	
	期末レポート	80%																	
評価割合	本講義は暗記科目ではなく、学説や事例を通して考え方を深めることに重きを置いています。																		
注意事項	自治体経営論 を履修済みであるか、1980年代頃からの公民役割分担などについて専門的な知識をすでに習得していることが望ましいです。																		
備考	受講者との相談の結果、取り上げるテキストを変更することもあります。																		
リンク																			
	URL																		



ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KC40R213	情報社会論特研(Information and Society Advanced Research)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2		経済学研究科 博士前期	前期	月6	氏名 豊島 慎 一郎 E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線						
授業の概要	本講義では、ICT(情報通信技術)と社会、コミュニケーション、そして情報社会のあり方について社会学の立場から検討していく。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	情報社会論に関する専門的知識や応用力を修得する。											
目標2	情報社会の基礎理論について理解を深める。											
目標3	報告および議論を通して理解を深める。											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	オリエンテーション											
2	自己紹介および研究テーマの報告(要レジュメ)											
3	研究テーマと情報社会論の関係に関する議論											
4	情報社会論の基礎1(映像資料の視聴や論文の輪読など)											
5	情報社会論の基礎2											
6	情報社会論の基礎3											
7	情報社会論の基礎4											
8	メディア・リテラシーとは何か1											
9	メディア・リテラシーとは何か2											
10	メディア・リテラシーとは何か3											
11	社会参加と情報社会1											
12	社会参加と情報社会2											
13	社会参加と情報社会3											
14	社会参加と情報社会4											
15	期末レポートに関する報告および提出											
ラ ア:知識の定着・確認 イ:意見の表現・交換 ニ C:応用志向 テ D:知識の活用・創造 ン グ	受講生は、指導教員が指示した文献について報告し、それを基に議論を行う。受講生はレジュメを作成し、文献の要約および内容に対するコメントを報告する(毎回)。					工 夫 そ の 他 の						
時間外学修の内容と時間の目安	準備 学修	論文等を事前に読み、レジュメを作成する(22h)。										
	事後 学修	論文等を用いて復習する(23h)。										
教科書	適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。											
参考書	適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	報告および議論	50%										
	期末レポート	50%										
注意事項	本講義のテーマと修士論文のテーマが関連している者の履修を希望する。 社会学に興味関心のある者の履修を希望する。											
備考												
リンク	大分大学経済学部豊島研究室 URL <a href="http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/toyosima/">http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/toyosima/</a>											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC40R214	憲法特研 (Constitution Advanced Research I)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
	2		経済学研究科 博士前期	前期	木7	氏名 青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726											
授業の概要	憲法の演習書を用いて、具体的な事例を素材に、大学院レベルで必要とされる憲法学の知識と思考方法を習得し、修士論文の作成に役立てる。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	修士論文の作成に憲法学の知識と思考方法を活かすことができる。																
目標2																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	報告担当の決定・文献検索指導																
3	報告と質疑応答・議論(1)																
4	報告と質疑応答・議論(2)																
5	報告と質疑応答・議論(3)																
6	報告と質疑応答・議論(4)																
7	報告と質疑応答・議論(5)																
8	報告と質疑応答・議論(6)																
9	報告と質疑応答・議論(7)																
10	報告と質疑応答・議論(8)																
11	報告と質疑応答・議論(9)																
12	報告と質疑応答・議論(10)																
13	報告と質疑応答・議論(11)																
14	報告と質疑応答・議論(12)																
15	報告と質疑応答・議論(13)																
ラ ア イ ク ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	報告者のみならず、他の受講生も事前に質問や意見を考えてもらい、受講生全員で議論を行います。					工 夫 そ の 他 の										
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	教科書・参考資料(論文・判例等)の精読(20h)、報告準備(20h)。															
	事後 学修	報告者作成レジュメ・教科書・参考資料を用いた復習(15h)。															
教科書	受講生と相談して決めます。																
参考書	憲法の代表的な体系書としては、芦部信喜(高橋和之補訂)『憲法〔第8版〕』(岩波書店,2020年)、高橋和之『立憲主義と日本国憲法〔第5版〕』(有斐閣,2020年)、佐藤幸治『日本国憲法論〔第2版〕』(成文堂,2020年)、渡辺康行ほか『憲法 基本権〔第2版〕』(日本評論社,2023年)・同『憲法 総論・統治』(日本評論社,2020年)、渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法 1人権・2統治〔第8版〕』(有斐閣,2022年)等があります。																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	報告内容	50%															
	受講姿勢・発言内容	50%															
注意事項	法学に関する基礎的な知識については、既に習得していることが望ましい。																
備考	準備のため、受講希望者はできるだけ初回日の前日までにメールで連絡して下さい。																
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC40R215	憲法特研 (Constitution Advanced Research II)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1.2	経済学研究科 博士前期課程	後期	月2	氏名 青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726											
授業の概要	憲法に関する近年の学術論文の分析・検討を通じて、憲法学に関する知識と思考方法を深めるとともに、修士論文の作成に役立つ。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	修士論文の作成に近年の憲法学の知見を活かすことができる。																
目標2																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	報告担当の決定・文献検索指導																
3	報告と質疑応答・議論(1)																
4	報告と質疑応答・議論(2)																
5	報告と質疑応答・議論(3)																
6	報告と質疑応答・議論(4)																
7	報告と質疑応答・議論(5)																
8	報告と質疑応答・議論(6)																
9	報告と質疑応答・議論(7)																
10	報告と質疑応答・議論(8)																
11	報告と質疑応答・議論(9)																
12	報告と質疑応答・議論(10)																
13	報告と質疑応答・議論(11)																
14	報告と質疑応答・議論(12)																
15	報告と質疑応答・議論(13)																
ラ ー ク ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	報告者のみならず、他の受講生も事前に質問や意見を考えてもらい、受講生全員で議論を行います。					工 夫 そ の 他 の										
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	教科書・参考資料(論文・判例等)の精読(20h)、報告準備(20h)。															
	事後学修	報告者作成レジュメ・教科書・参考資料を用いた復習(15h)。															
教科書	受講生と相談して決めます。																
参考書	長谷部恭男『論究憲法』(有斐閣,2017年)、戸冨常寿=林知更『総点検 日本国憲法の70年』(岩波書店,2018年)、辻村みよ子ほか『「国家と法」の主要問題』(日本評論社,2018年)、山本龍彦=横大道聡『憲法学の現在地』(日本評論社,2020年)など。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	報告内容	50%															
	受講姿勢・発言内容	50%															
注意事項	・法学の基礎的知識を有し、憲法特研を受講済みであることが望ましい。 ・受講希望者は第1回目の際に各自の修士論文のテーマについて説明できるようにしておいて下さい。																
備考	準備のため、受講希望者はできるだけ初回日の前日までにメールで連絡して下さい。																
リンク																	
	URL																